



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソリトンシステムズ
コード番号 3040 URL <http://www.soliton.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

(氏名) 鎌田 信夫
(氏名) 田嶋 哲人
配当支払開始予定日

TEL 03-5360-3801
平成28年8月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	7,214	—	231	—	82	—	△26	—
27年12月期第2四半期	6,445	17.6	203	△29.4	220	△21.5	83	△56.7

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 55百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 28百万円 (△85.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△2.80	—
27年12月期第2四半期	8.81	—

(注) 当社は、平成27年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更しており、平成28年12月期第2四半期は対象期間が異なることから対前年同四半期増減率については記載していません。(平成27年12月期第2四半期は4月1日から9月30日となっております。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	10,858	4,634	42.5	490.02
27年12月期	10,437	4,650	44.3	491.17

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 4,617百万円 27年12月期 4,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年12月期	—	7.50	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	—	1,300	—	1,250	—	840	—	89.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更しており、平成28年12月期は対象期間が異なることから対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	9,869,444 株	27年12月期	9,869,444 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期2Q	446,352 株	27年12月期	446,352 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	9,423,092 株	27年12月期2Q	9,423,092 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度に決算日を3月31日から12月31日に変更しており、当第2四半期連結累計期間は対象期間が異なることから対前年同四半期増減率については記載しておりません。(前第2四半期連結累計期間は4月1日から9月30日となっております。)

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間について、国内の景気は、雇用状況は依然堅調であるものの、急激な円高の影響により企業収益の悪化が懸念され、個人消費も弱含みで推移いたしました。一方、米国では個人消費が底堅く推移しましたが、中国をはじめとする新興国経済の不振と欧州における英国のEU離脱により、世界経済は先行き不透明な状況が継続しております。

当社の属するIT業界では、官公庁に加え、企業も事業のグローバル化への対応等で需要は堅調に推移しております。当社が強みをもつセキュリティ分野は、自治体情報システム強靱化に対応する製品、スマートデバイス向けセキュリティサービス、標的型サイバー攻撃へのソリューション等、引合いが増加しております。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は7,214百万円、営業利益は231百万円となりましたが、急激な円高により為替差損139百万円を計上したことにより、経常利益は82百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は26百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① ITセキュリティ&クラウド事業

売上高は6,713百万円、セグメント利益は612百万円となりました。

官民ともにサイバー・セキュリティ対策が活発化する中、自社製品の販売とサービスの提供が堅調に拡大しました。自治体情報システム強靱化に対応する製品に加え、勤務形態の多様化等に伴うスマートデバイスの業務活用に対応したセキュリティサービスへの引合いが多くなっています。また、サイバー・セキュリティ対策の新製品「InfoTrace Mark II」を完成させ、グローバルな販売に向け米国ラスベガスで開催される世界最大のセキュリティイベントのBLACK HATへの展示の準備に鋭意取り組んでいます。

② 映像コミュニケーション事業

売上高は332百万円、セグメント損失は91百万円となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecaster ZA0」の販売活動に注力しました。国内では警察・消防や防災関連で自治体向けに、また、防衛関連向けにも「Smart-telecaster ZA0」の販売が拡大しております。海外では、欧米のほか、中国や東南アジアの放送局向けに販売を推進しています。

なお、公衆モバイル回線による高画質映像伝送市場の用途拡大を目的とした「Smart-telecaster シリーズ」の次世代機の当期リリースに向け開発を進めております。

③ エコ・デバイス事業

売上高は167百万円、セグメント損失は17百万円となりました。

H.265方式の画像圧縮技術や大量画像データの処理技術等をベースに自動車関連や社会インフラ向けのシステム開発と販売に取り組みました。また、低消費電力、微小信号のセンサーの基礎研究を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて420百万円増加し、10,858百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて388百万円増加し、8,570百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が521百万円減少した一方、現金及び預金が980百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、2,288百万円となりました。これは主に有形固定資産が59百万円減少した一方、差入保証金が110百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて607百万円増加し、5,494百万円となりました。これは主に前受収益が473百万円、賞与引当金が172百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて171百万円減少し、728百万円となりました。これは主に長期借入金が59百万円、長期未払金が112百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、4,634百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が89百万円増加した一方、利益剰余金が97百万円減少したとによるものであります。

なお自己資本比率は42.5%（前連結会計年度末比1.8ポイント減少）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ980百万円増加し、4,319百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は1,467百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費167百万円、賞与引当金の増加173百万円、売上債権の減少500百万円、前受収益の増加490百万円等であります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加15百万円、未払金の減少84百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は328百万円となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出141百万円、差入保証金の差入による支出115百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は133百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払額70百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成28年2月15日に公表いたしました数値より変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第2四半期連結会計期間の平成28年6月22日に開催した当社取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社オレガを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下、「本件株式交換」）を行うことを決議しました。なお、本件株式交換の効力発生日は平成28年7月28日になります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,339	4,319
受取手形及び売掛金	2,656	2,135
リース投資資産	54	20
商品及び製品	956	923
仕掛品	50	95
原材料及び貯蔵品	111	109
前払費用	806	778
繰延税金資産	127	183
その他	129	53
貸倒引当金	△50	△48
流動資産合計	8,181	8,570
固定資産		
有形固定資産	842	783
無形固定資産		
のれん	243	226
ソフトウェア	175	189
ソフトウェア仮勘定	189	196
その他	14	14
無形固定資産合計	623	626
投資その他の資産		
投資有価証券	137	169
差入保証金	382	493
繰延税金資産	198	164
その他	199	169
貸倒引当金	△128	△118
投資その他の資産合計	789	877
固定資産合計	2,256	2,288
資産合計	10,437	10,858

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082	1,142
短期借入金	118	117
リース債務	49	17
未払金	404	417
未払法人税等	100	142
前受収益	2,483	2,956
賞与引当金	191	364
その他	456	336
流動負債合計	4,886	5,494
固定負債		
長期借入金	388	328
リース債務	24	19
長期未払金	215	102
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	267	272
固定負債合計	900	728
負債合計	5,787	6,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,252	1,252
利益剰余金	2,240	2,143
自己株式	△312	△312
株主資本合計	4,506	4,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	23
為替換算調整勘定	102	191
退職給付に係る調整累計額	△8	△7
その他の包括利益累計額合計	121	207
非支配株主持分	22	17
純資産合計	4,650	4,634
負債純資産合計	10,437	10,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,445	7,214
売上原価	3,953	4,518
売上総利益	2,491	2,696
販売費及び一般管理費	2,287	2,464
営業利益	203	231
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	17	—
持分法による投資利益	1	—
その他	3	3
営業外収益合計	23	5
営業外費用		
支払利息	4	0
為替差損	—	139
持分法による投資損失	—	11
固定資産除却損	1	1
営業外費用合計	6	154
経常利益	220	82
特別利益		
固定資産売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	6
特別利益合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	220	88
法人税、住民税及び事業税	78	131
法人税等調整額	59	△15
法人税等合計	138	116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82	△27
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	83	△26

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82	△27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△3
為替換算調整勘定	△38	86
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△53	83
四半期包括利益	28	55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29	59
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	220	88
減価償却費	171	167
のれん償却額	58	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	173
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	4	0
為替差損益(△は益)	△14	125
持分法による投資損益(△は益)	△1	11
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△6
売上債権の増減額(△は増加)	360	500
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144	△15
前払費用の増減額(△は増加)	△7	24
仕入債務の増減額(△は減少)	△132	72
未払金の増減額(△は減少)	△64	△84
前受収益の増減額(△は減少)	173	490
その他	△31	△59
小計	596	1,516
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△223	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	368	1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△227	△65
無形固定資産の取得による支出	△181	△141
投資有価証券の取得による支出	—	△56
差入保証金の差入による支出	△9	△115
その他	0	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3	—
長期借入金の返済による支出	△35	△60
長期借入れによる収入	500	—
配当金の支払額	△70	△70
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	387	△133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	333	980
現金及び現金同等物の期首残高	3,471	3,339
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△101	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,703	4,319

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ &クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	6,054	218	171	6,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8	—	8
計	6,054	227	171	6,453
セグメント利益又は損失 (△)	602	△70	△82	449

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	449
全社費用(注)	△245
四半期連結損益計算書の営業利益	203

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ &クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	6,713	332	167	7,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15	—	15
計	6,713	348	167	7,229
セグメント利益又は損失 (△)	612	△91	△17	504

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	504
全社費用(注)	△272
四半期連結損益計算書の営業利益	231

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な変動はありません。